

# アクティブ・ラーニングの可視化に関する実践的研究 —ALポイント認定制度の設計と効果を中心に—

林 透・河島広幸

## 要旨

2014年度、山口大学は、文部科学省・大学教育再生加速プログラム（AP）のテーマⅠ（アクティブ・ラーニング）・テーマⅡ（学修成果の可視化）複合型に採択された。山口大学が取り組む大学教育再生加速プログラム（YU-AP）では、従来から教育の内部質保証として構築してきた Teaching の PDCA サイクルに加え、新たに Learning の PDCA サイクル「学びの好循環」の構築を最大の目的としている。「学びの好循環」の起点となるのがアクティブ・ラーニング（AL）であり、2013年度の共通教育改革を契機に、全学必修の初年次教育科目『山口と世界』をはじめとして、アクティブ・ラーニングの促進のための取組を行っている。

本稿では、山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）の概要やねらいを紹介しながら、2015年度より導入した「ALポイント認定制度」（授業時間内のアクティブ・ラーニングの度合（AL度）をポイント化し、シラバスに明示する仕組み）の現状と課題について考察し、アクティブ・ラーニングの可視化に向けた新たな示唆を提示する。

## キーワード

アクティブ・ラーニング, ALポイント, 大学教育再生加速プログラム, 可視化

## 1 はじめに

### 1.1 時代背景と問題設定

中央教育審議会（2012）は、複雑化・多様化する社会情勢に応じた人材育成が喫緊の課題であり、大学教育そのものの質的転換を強く求めている。具体的には、「従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換が必要である」とし、各大学における教育方法の刷新、教員の教育能力の向上、さらには、これらに伴う学生の学修時間の増加を迫っている。学生の主体的な学修を促す具体的な教育の在り方について、「学生に授業のための事前の準備

（資料の下調べや読書、思考、学生同士のディスカッション、他の専門家等とのコミュニケーション等）、授業の受講（教員の直接指導、その中での教員と学生、学生同士の対話や意思疎通）や事後の展開（授業内容の確認や理解の深化のための探究等）を促す教育上の工夫、インターンシップやサービス・ラーニング、留学体験といった教室外学修プログラム等の提供が必要」と言及している。

学生の主体的な学修を促す方法として急激に脚光を浴びているのが、アクティブ・ラーニングであり、「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学

習，問題解決学習，体験学習，調査学習等が含まれるが，教室内でのグループ・ディスカッション，ディベート，グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である」（中教審答申・用語集）とされ，それ以前から教育実践がなされている PBL 学修やフィールド学修などを含めた学生参加型授業を広義に定義付けたものと解釈できる。

## 1.2 先行研究等

日本の高等教育分野においてアクティブ・ラーニングの導入が本格的に指摘され始めたのは，先に示した中央教育審議会（2012）の策定に向けた議論を通してである。その後，2013 年度には，政府の教育改革実行会議による『これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）』，『高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について（第四次提言）』が相次いで公表された。同提言に基づき，公募型補助金事業である文部科学省・大学教育再生加速プログラムが創設され，2014 年度から事業開始し，高等教育分野におけるアクティブ・ラーニングの組織的取組が大きく促進された。

アクティブ・ラーニングの調査研究については，（株）河合塾がアクティブ・ラーニングの全国調査を先駆けて行い，アンケート調査及び先進事例を数多く紹介している（河合塾編著 2011，2013，2014）。近年，溝上（2014），松下編著（2015），中井編著（2015）など，高等教育分野関連の理論研究をまとめた著書が相次いで出版されている。また，政府の教育改革実行会議第四次提言を受け，高大接続改革や大学入試改革が昨今の重要課題となり，中央教育審議会（2014），高大接続改革システム会議（2015），さらには，2020 年度本格実施に向けた学習指導要領改訂の作業を通して，初等中等教育におけるアクティブ・ラーニングの検討が進められているのが現状である。

以上のような現状にあつて，アクティブ・ラーニングの導入事例や方法論が先行し，アクティブ・ラーニングそのものの教育効果の検証は発展途上の段階と言えよう。2015 年度から開始された大学教育学会課題研究「アクティブ・ラーニングの効果検証」<sup>1)</sup>において，具体的なアクティブ・ラーニングの授業実践データ収集や分析が進みつつある。

なお，日本の高等教育分野におけるアクティブ・ラーニングの組織的な導入に向けた動向については，文部科学省の定例調査である『大学における教育内容等の改革状況について（平成 25 年度）』に拠れば，効果的にカリキュラムに組み込むための検討はかなり進んでいる（図 1 参照）一方で，FD 実践（ワークショップ・授業検討会）はまだ不十分であり，これからの課題となっている（図 2 参照）。本稿のような実践的研究を通じたアクティブ・ラーニングの効果検証の蓄積が求められている。

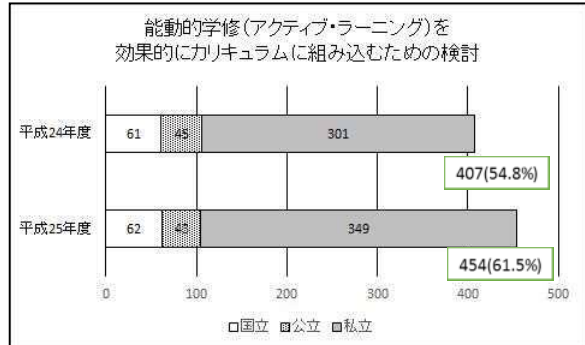


図 1 カリキュラムにおけるアクティブ・ラーニングの促進状況（文部科学省 2015）

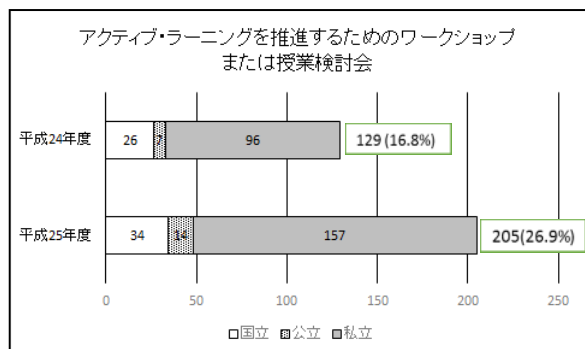


図 2 アクティブ・ラーニングに関する FD 活動の促進状況（文部科学省 2015）

## 2 山口大学におけるアクティブ・ラーニングの組織的取組

### 2.1 山口大学・大学教育再生加速プログラムの概要とねらい

山口大学が、2014年に採択された「文部科学省・大学教育再生加速プログラム（テーマⅠ・Ⅱ複合型）」の取組は、正課教育と正課外教育の共創により、共通教育を中心としたアクティブ・ラーニングを組織的に推進し、次の時代を切り拓く人材として必要な力（山口大学教育理念に基づくコンピテンシー）の育成を保证するため、先導的な学修成果可視化モデルの構築を行い、学生の学びの好循環の創出を目指している（図3参照）。

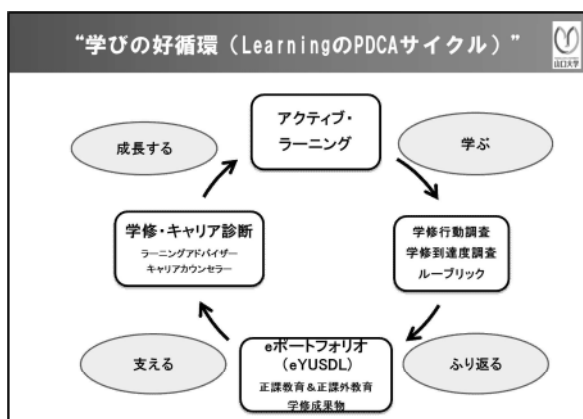


図3 学びの好循環（LearningのPDCAサイクル）の概念図

テーマⅠ（アクティブ・ラーニング）では、シラバスの可視化を通じたALポイント認定

制度導入、AL推進チームによるFD専門集団形成、教員にインセンティブを与えるALベスト・ティーチャー表彰の創設を行う。テーマⅡ（学修成果の可視化）では、学修到達度調査・学修行動調査・ルーブリック活用を全学的に推進し、各データを活かした直接評価・間接評価統合型学修成果可視化モデルの構築を目的としている。教育機関、学協会等と連携し、学士課程教育の質保証の新しい“カタチ”を示すことは、本学の特色や強みの向上だけでなく、我が国高等教育全体に与える影響は大きいと考えている。

### 2.2 ALポイント認定制度の設計

アクティブ・ラーニングの組織的推進を行うに当たり、2014年度に実施した「新しい共通教育に関する教員及び学生アンケート」<sup>2)</sup>でアクティブ・ラーニングへの関心や実践の度合を調査し、アクティブ・ラーニングの実践が25%程度に留まっている現状に比して、アクティブ・ラーニングへの関心が50%を超える程度に達している現状を重視した（図4参照）。なお、同アンケートは、2014年10月14日～11月21日にわたり実施し、全教員及び2年次学生（平成25年度に共通教育を履修した学生（共同獣医学部を除く））を対象に、教員388名（40.0%）、学生1,264名（64.3%）の回答を得た。

山口大学のアクティブ・ラーニングの組織

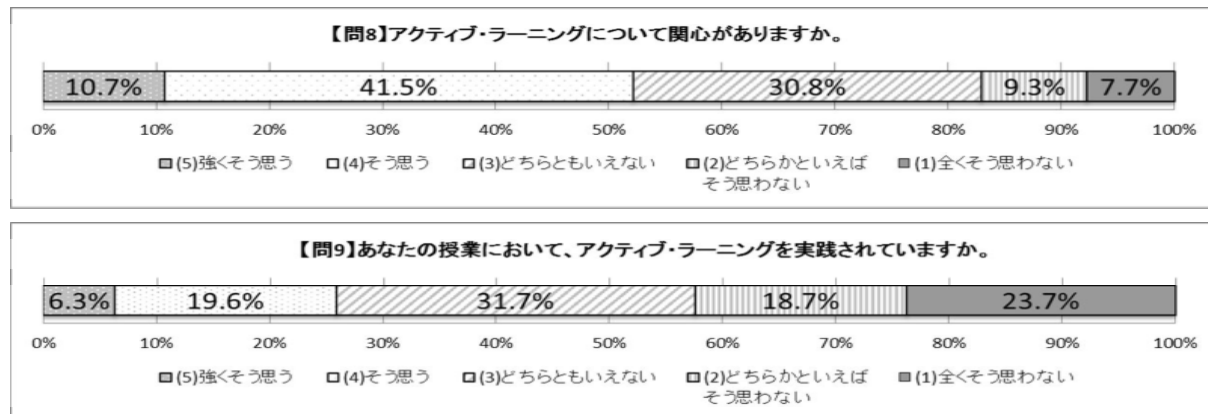


図4 山口大学におけるアクティブ・ラーニングのニーズ把握

的推進では、二つのアプローチに基づいた取組を柱としている。一つはアクティブ・ラーニングを動機付けるための仕掛けづくりとしての「AL ポイント認定制度」の設計であり、もう一つはアクティブ・ラーニングをテーマとした FD・SD ワークショップによる教職員・学生を交えた対話の場づくりである。

まずは、「AL ポイント認定制度」の設計について詳述する。制度設計に当たっては、一般教員や学生に理解しやすい仕組みを目指し、授業時間内で該当するアクティブ・ラーニングの 6 つの学修形態（「グループワーク」「ディスカッション・ディベート」「フィールドワーク（実験・実習、演習を含む）」「プレゼンテーション」「振り返り」「宿題」）の割合をポイント表示することとした。具体的には、「グループワーク」「ディスカッション・ディベート」「フィールドワーク（実験・実習、演習を含む）」「プレゼンテーション」については、授業時間内におけるアクティブ・ラーニングが占める時間の割合を示す項目が設けられ、それぞれに AL 度（【多】＝3 点，【中】＝2 点，【少】＝1 点）が設定され、「振り返り」と「宿題」には、それぞれ 1 点が設定される（表 1 参照）。

表 1 AL ポイントの算出内訳

アクティブ・ラーニング の学修形態	AL 度		
	【多】=3点	【中】=2点	【少】=1点
グループワーク	【多】=3点	【中】=2点	【少】=1点
ディスカッション・ディベート	【多】=3点	【中】=2点	【少】=1点
フィールドワーク (実験・実習、演習を含む)	【多】=3点	【中】=2点	【少】=1点
プレゼンテーション	【多】=3点	【中】=2点	【少】=1点
振り返り	1点		
宿題	1点		

授業担当教員はシラバス入力時に、授業各回で該当するアクティブ・ラーニング形態のすべてをチェックし、【授業各回の AL 度の総和 / 授業回数】による平均値を AL ポイントとして学生に明示することとした。AL ポイントは最小値 0，最大値 14 である。

2015 年度から導入された AL ポイント認定制度では、全教員・学部 1 年生全員に『AL ポイント認定制度マニュアル』を配布するとともに、同制度の実施状況や検証について、全学部・研究科での教育改善 FD 研修会にて趣旨説明し情報共有を図っている<sup>3)</sup>。

### 2.3 アクティブ・ラーニングをテーマとした FD・SD ワークショップの実施

アクティブ・ラーニングの組織的推進における二つのアプローチのうち、先述した「AL ポイント認定制度」に加え、アクティブ・ラーニングをテーマとした FD・SD ワークショップによる教職員・学生を交えた対話の場づくりを通じたアクティブ・ラーニングの浸透に取り組んでいる。

2015 年度から新たに企画実施した FD・SD ワークショップの具体は、以下のとおりである。

①YU-AP&KEEPAD JAPAN アクティブ・ラーニング研究会共同企画 FD・SD ワークショップ『アクティブ・ラーニングのコツを学び、活用しよう！—大人数授業，理系基礎科目を事例にして—』（2015 年 7 月開催）

本ワークショップは、学内外から 57 名（学内教職員 27 名，学生 14 名，学外教職員 16 名）が集まった。第一部の事例報告では、鍋山祥子 山口大学経済学部教授より、「やればできる，大人数による双方向型授業」と題して報告があり、200 名の受講者を超える学部専門教育での実践について紹介があり、「アクティブ・ラーニングシート」の活用を通して、学生同士のグループワークそ

して、教員と学生の双方向での講義が可能になっている。

次に、新田英雄 東京学芸大学自然科学系教授より、「理系基礎科目におけるアクティブ・ラーニング～クリッカー活用によるピア・インストラクション～」と題して事例報告があり、クリッカーを活用したピア・インストラクションの教育効果を示された。

第二部のグループワークセッションでは、「学生の学びを促進するアクティブ・ラーニングであるために！」というテーマで、学生を交えたグループワークを行い、それぞれの視点から、アクティブ・ラーニングについて意見が述べられた。

## ②YU-AP&SCSK(株)共同企画 FD・SD ワークショップ『アクティブ・ラーニングのコツを学び、活用しよう Part2—アクティブ・ラーニング教室及びタブレット機器を中心に—』(2015年10月開催)

本ワークショップは、学内外から49名(学内教職員:22名、学生:9名、学外教職員等:18名)の参加者を集まった。第一部では、鷹岡 亮 山口大学教育学部教授より「初等中等教育におけるタブレット端末の活用実践経験から」と題して事例報告が行われた。事例報告では、報告のまとめ(30秒で話すためのまとめ)を参加者が作成するという課題を提示することから始め、最初の段階からアクティブ・ラーニングを意識した報告となった。このまとめ作成には、情報を構造化することにより、ただ聞くのではなくアクティブに聞くことで知識のよりよい定着をねらいとしている。本事例報告では、タブレット機器ならではの特徴としてデータの保存や他者との共有、また、他者間との比較が容易にできることであると述べられた。また、タブレットを活かした授業実践としてのビデオ撮影について、実際に撮影された動画を通し

た紹介があり、動画を用いた振り返りや指導・アドバイスについて述べられた。

続いて、岩居弘樹 大阪大学全学教育推進機構教授より、「タブレット端末を活用したアクティブ・ラーニング～外国語科目における実践事例を通して～」と題して事例報告があり、担当授業(ドイツ語)では、①発音練習、②対話練習、シナリオ作成、③ビデオ撮影、④レビューのサイクルを回すかたちになっており、すべての場面でタブレット端末が活用されている。特に、シナリオを作成してドイツ語会話の実演をビデオ撮影する動画活用については、非常に高い教育効果が確認できており、ビデオ撮影の2ヵ月後でも学生たちは当時の会話をほぼ再現することができることが報告された。また、授業では、単に語学を修得するだけではなく、Learn how to learn(学び方を学ぶ)ということを授業目標にしていることが述べられた。

第二部では、デモンストレーション「タブレット端末を活用したアクティブ・ラーニングを体感しよう!」が行われ、新たに導入した授業支援ツールを用い、クリッカー機能、描画ツールや文書作成などの機能を体験した。

以上のように、本学では、教える側・学ぶ側双方の立場から、アクティブ・ラーニングを見つめ考えるアプローチで理解共有のほか、教授法開発やICT活用促進を行っている。このほかに、教職学協働型イベントである共育ワークショップ2015において、「あったらいいな、こんな授業」と題して、アクティブ・ラーニングを意識したシラバス作成・提案などを行っている。

## 3 ALポイント認定制度の運用と効果の分析

### 3.1 ALポイント認定制度の運用

#### 3.1.1 共通教育科目におけるALポイント

山口大学・大学教育再生加速プログラム

(YU-AP) では、2015 年度から AL ポイント認定制度が導入され、共通教育科目を中心として AL ポイントがシラバスに明示されている。本章では、2015 年度の共通教育科目シラバスを主なデータとし、AL ポイント認定制度の運用と効果の分析を試みる。

まず、共通教育科目全体の AL ポイントの平均値及びシラバスへの入力率は表 2 のとおりである (AL ポイントは最小値 0~最大値 14)。共通教育科目全体では、約 8 割の入力率となっており、導入初年度としては、一定程度の評価が可能な値となっている。

表 2 共通教育科目の AL ポイントデータ

	平均値	入力率
全体	4.28	80.5%
講義科目	4.04	80.5%
実験・実習科目	6.95	80.0%
語学科目	4.43	70.4%

※すべての図・表データは 2015 年度後期現在 (速報値)

全体の AL ポイント平均値が 4.28 であるのに対して、講義科目は 4.04 と若干低く、実

験・実習科目が 6.95 と 2 ポイント以上も高く設定されており、語学科目は全体平均と講義科目よりもやや高め、実験・実習科目よりも低い値で平均値が出ている。これまで、実験・実習科目は、講義科目よりもアクティブ・ラーニングが行われているであろうとされてきたが、AL ポイント認定制度を導入することで、科目におけるアクティブ・ラーニングの度合いが明確に判別できるようになっている。以上のことから共通教育科目全体では、科目特性が反映されている状態を確認することができ、概ね AL ポイントの妥当性を確保できているといえる。

表 1 の三つの科目分類の他に、山口大学・大学教育再生加速プログラム (YU-AP) ではアクティブ・ラーニング科目 (以下「AL 科目」という) を設定している、AL 科目の AL ポイントは、高い位置で推移しており、AL 科目以外の科目においては相対的に低い位置で推移していることがわかる。AL 科目においては、授業設計段階から、アクティブ・ラーニングの活用が意識されていることがわかる (図 5)。

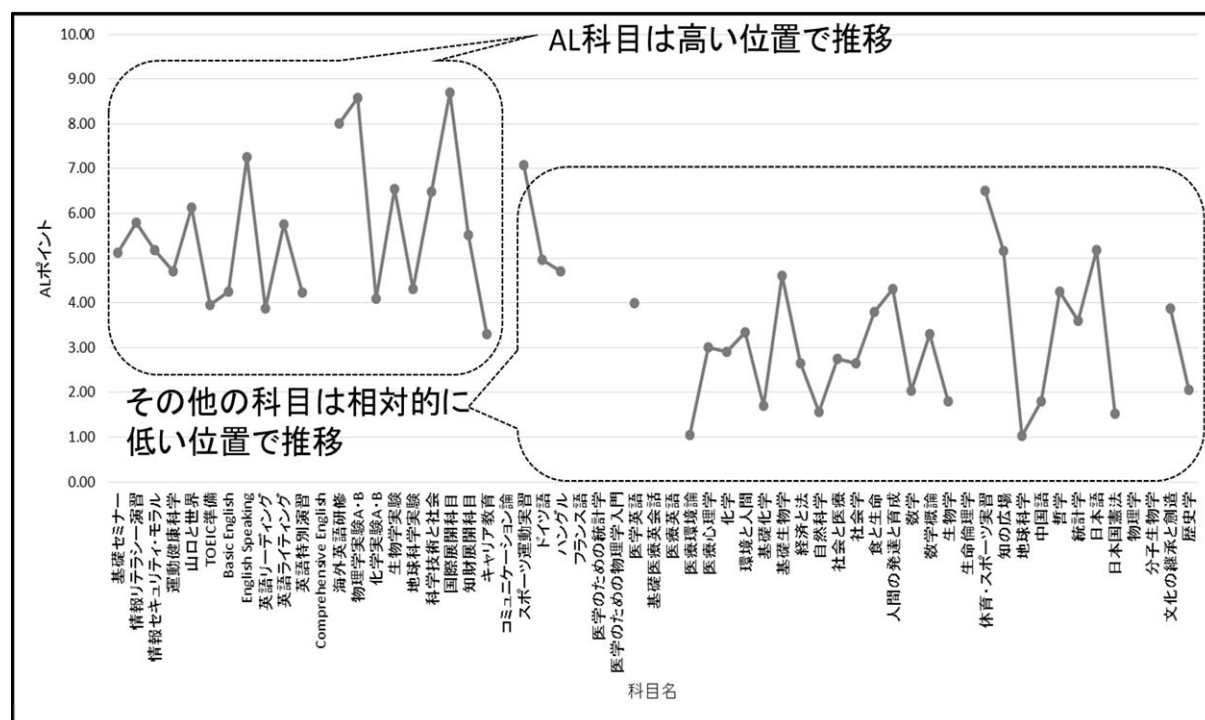


図 5 共通教育科目における AL ポイントの推移

### 3.1.2 共通教育科目系列別における AL ポイントの分布状況

共通教育科目では、各科目を系列別に分類しており、それぞれ「教養コア」「英語」「一般教養」「専門基礎」「教職基礎」「教養展開」に分けている。これらの系列別の AL ポイントの平均値及びシラバス入力率は表 3 のとおりである。

次に、図 6～図 11 のバルブチャートを用いて、その系列の中で、AL ポイントがどの程度のボリュームをもって分布しているかを明らかにすることで、系列ごとの特徴をみることができる。「教養コア」では、平均値周辺が最も大きな分布になっていることがわかる。「英語」では、平均値よりも高い 6 以上の値が大きな分布になっている一方で、平均値付近にも大きな分布があり、大まかに二つのアクティブ・ラーニングの度合いに分けてみることができる。また、「専門基礎」は平均値よりも 1 ポイント程度低い 2 周辺に一番大きな分布があることから、「専門基礎」科目においては、座学形式の授業が主軸になっていることがわかる。これらのことから科目・系列の特性が AL ポイントに反映されていることが明らかになっている。こうした分布図等を基礎として、より詳細な分析を行うことで、科目・系列の特性に合うアクティブ・ラーニングの提案やアクティブ・ラーニング化の授業設計等が進められていくことにデータが活用されることが期待される。

表 3 系列別の AL ポイントデータ

系列	平均値	入力率
教養コア	5.25	92.6%
英語	4.90	74.8%
一般教養	3.36	73.5%
専門基礎	3.34	74.6%
教職基礎	5.91	82.6%
教養展開	5.71	66.7%

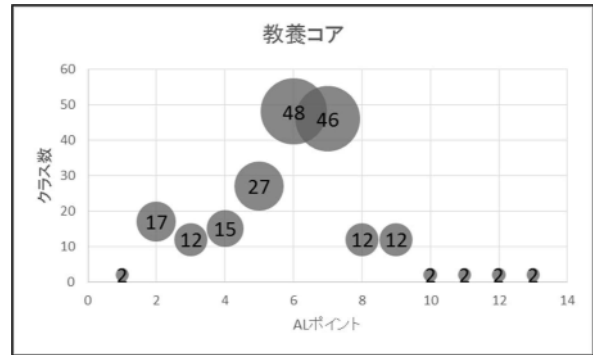


図 6 教養コア AL ポイント分布状況

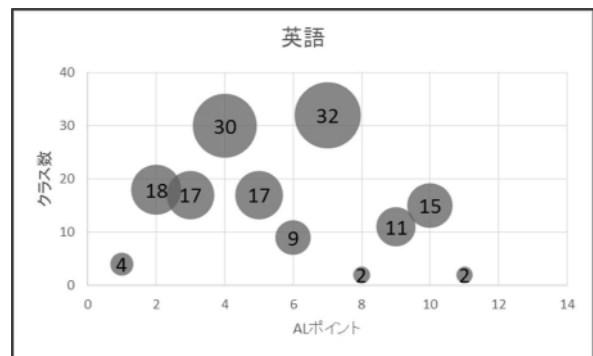


図 7 英語 AL ポイント分布状況

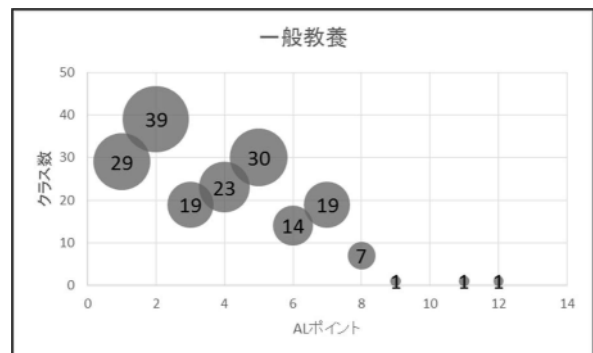


図 8 一般教養 AL ポイント分布状況

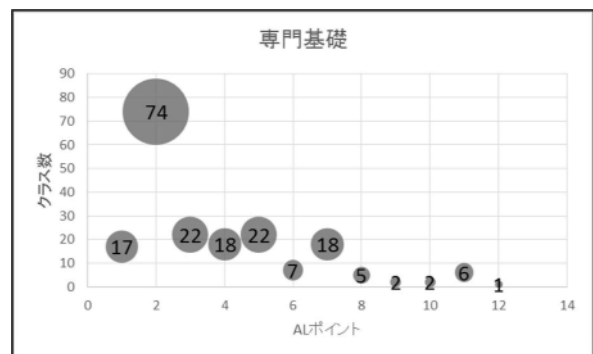


図 9 専門基礎 AL ポイント分布状況

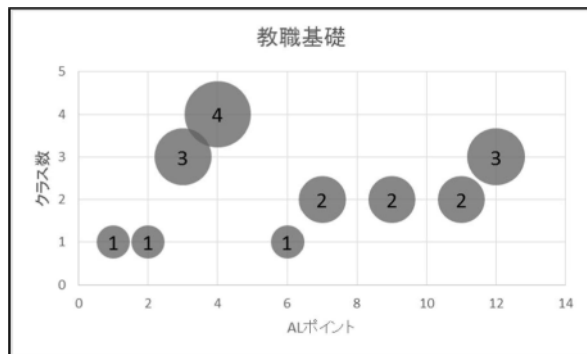


図 10 教職基礎 ALポイント分布状況

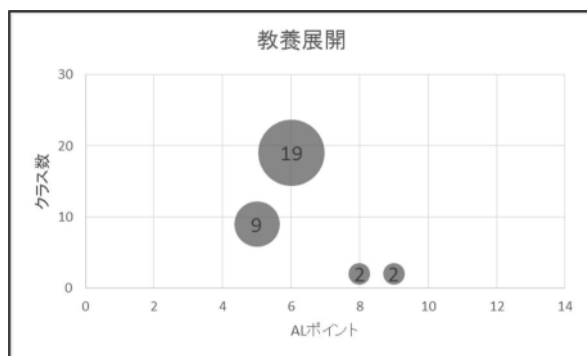


図 11 教養展開 ALポイント分布状況

### 3.1.3 AL 科目における AL ポイント

共通教育科目のうち主な AL 科目の AL ポイントの平均値と入力率は図 12 のとおりであり、主な AL 科目の AL ポイントの平均値は 5.71，入力率は 80.5%となっている。入力率に関しては、共通教育科目全体と同等であるが、全体平均の AL ポイントの値と比べて、主な AL 科目の平均値が 1 ポイント以上も高く設定されていることがわかる。特に、AL 科目の先進的な取組として位置付けている「山口と世界」や反転授業を展開している「科学技術と社会」、さらに、実験・実習科目が AL ポイントの平均値・入力率共にほぼ模範的な状況であるといえる。具体的には、

- 【「山口と世界」：AL ポイントの平均値 6.13：AL ポイントの入力率 95.3%】，
- 【「科学技術と社会」：AL ポイントの平均値 6.48：AL ポイントの入力率 100%】，
- 【「物理学実験 A・B」：AL ポイントの平均値 8.58：AL ポイントの入力率 100%】となっている。

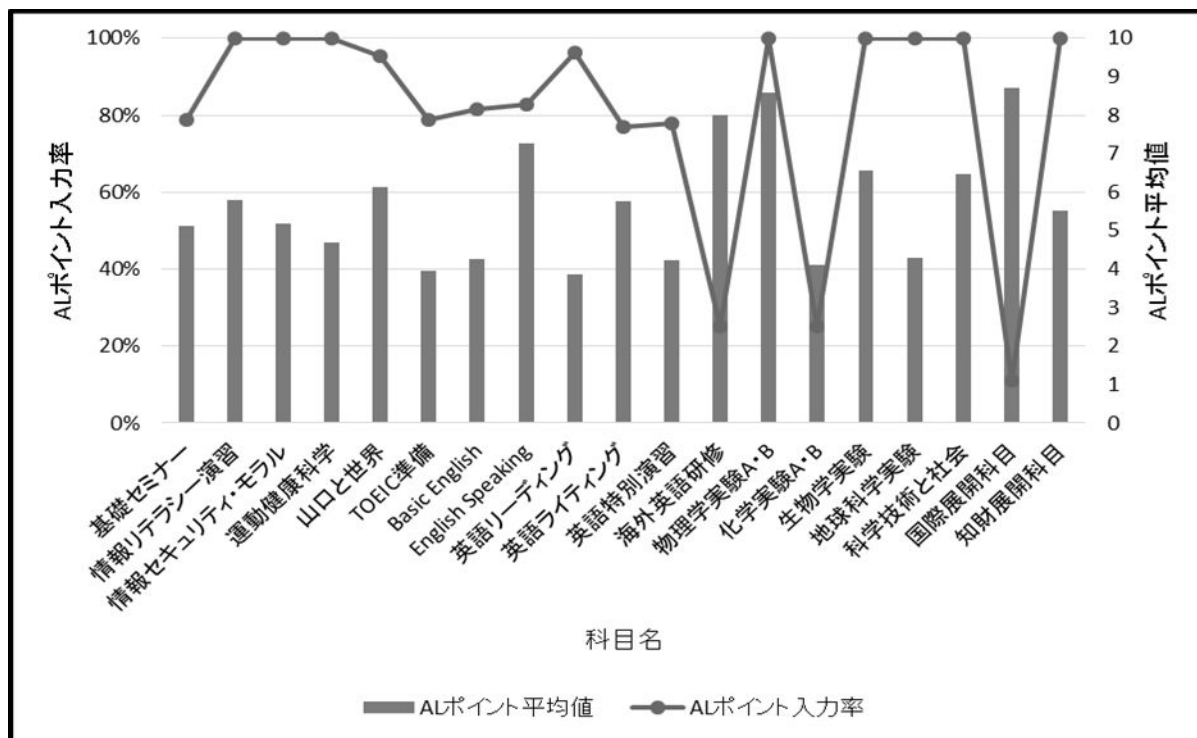


図 12 主な AL 科目における AL ポイントの平均値と入力率



### 3.1.4 AL ポイントデータ集計から得られる全体の傾向と示唆

これらの AL ポイントデータの集計からは、次のような傾向がみることができる。

- 一部の科目を除くほぼすべての科目において AL ポイントの入力が進んでいる。
- AL ポイントの設定については、アクティブ・ラーニング形式での授業実施がなじまないと考えられている座学系の科目と元来アクティブ・ラーニング形式で実施されている実験・実習系の科目とで科目特性が反映された設定になっている。
- 専門基礎系列の科目の特徴として、座学中心の授業運営が行われている。
- 実験・実習系の科目の特徴として、全体的に高い値で AL ポイントが設定されているものの、一部の科目では相対的に低い値に設定されている場合がある。
- 語学系の科目平均値については、講義系の科目を若干上回る程度の値で設定されているが、個別のクラス単位では高い値で設定されている事例がある。

これらの全体の傾向に加えて、得られる示唆としては次のことが挙げられる。

- 共通教育科目全体の AL ポイントの平均値である【4.28】は、今後の基準としては一定程度の妥当性を持っていることを示唆している。
- 共通教育科目全体の平均的な授業は、授業時間のおよそ 3 割程度（平均値が 4.28 のため）アクティブ・ラーニングが行われているか、一定程度のグループワーク等のほかに毎回程度に「振り返り」と「宿題」が行われていることを示唆している。
- AL 科目では、90 分授業の場合、およそ 30 分以上をアクティブ・ラーニングの実施に充てられていることを示唆している。

- 「山口と世界」等の先進的なアクティブ・ラーニング科目の傾向から、授業計画段階でアクティブ・ラーニングを意識することで、授業の AL 化が推進され、AL ポイントの入力率が高まることを示唆している。
- 一部の科目では、AL ポイントを入力する際に、相対的に低い設定が見られることから、AL ポイントの入力を含むシラバス入力のための FD 等の必要性を示唆している。

導入初年度としては、講義科目では AL ポイントは低く、グループワークなどが授業計画に組み込まれている AL 科目や実験・実習科目では AL ポイントが高く設定されており、一定の妥当性をもって授業におけるアクティブ・ラーニングの可視化が行われているといえる。これらのデータによる全体傾向の把握やデータから得られる示唆に基づき、AL ポイント認定制度の適正化が進められることで、さらに組織的なアクティブ・ラーニングの推進が可能になることが期待される。

## 3.2 AL ポイント認定制度の効果分析

### 3.2.1 AL ポイントと授業評価アンケートとの相関

山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）の AL ポイント認定制度は、どのようなアクティブ・ラーニングがどの程度行われているかを可視化すると同時に、組織的にアクティブ・ラーニングを推進するための仕組みの一つとなっている。組織的なアクティブ・ラーニングをさらに推進するために AL ポイントと授業評価アンケートとの相関をみることで、アクティブ・ラーニングの教育効果を明らかにする必要がある。ここでは、授業評価アンケートで明らかとなる「授業時間外学修」「到達目標達成度」「授業理解度」及び「授業満足度」と 2015 年度に入力

された AL ポイントとの相関をみる。

表 4 は、共通教育科目における AL ポイントと授業評価アンケートとの相関である。授業評価アンケートのうち、「授業時間外学修」については、現時点において相関が認められなかったが、「到達目標達成度」「授業理解度」及び「授業満足度」については、弱い正の相関が認められ、AL ポイントを通じたアクティブ・ラーニングの有効性が一定程度示された結果となっている。

### 3.2.2 相関分析からみえる傾向

共通教育科目全体の AL ポイントと授業評価アンケートとの相関をみることで、「到達目標達成度」「授業理解度」及び「授業満足度」に弱い正の相関を認めることができた。一方で、一部の学部専門教育科目においては、「授業満足度」に強い正の相関、又は「授業時間外学修」に正の相関を認めることができる場合などがある。これについては、サンプルデータ数等、今後分析を進めるうえで考慮すべき課題があるものの科目の傾向としては、実験・実習系科目などが AL ポイント上位科目となっており、いずれも十分な「授業時間外学修」が確保されていることが考えられる。

### 3.2.3 相関分析から得られる示唆

共通教育科目では、AL ポイントと「授業時間外学修」との間に、現時点において相関

は認められなかったが、授業時間外学修を伸ばすために有効なアクティブ・ラーニングを模索するための基礎的なデータとしての活用が期待できる。AL ポイントと弱い正の相関が認められる「到達目標達成度」「授業理解度」及び「授業満足度」については、授業において、アクティブ・ラーニングを多く実施することで、当該授業における到達目標の達成度、学生の授業内容の理解度、そして、学生の授業に対する満足度が高まることが示されている。

共通教育科目全体のデータと学部専門教育科目の事例を総合的にみても、アクティブ・ラーニングがより多く実施されれば、学生の「到達目標達成度」などの評価が高くなると考えられ、アクティブ・ラーニングの教育効果が確認できるものになっている。こうした教育効果についての検証を進め、今後も組織的なアクティブ・ラーニングの推進に AL ポイントデータが活用されることが期待できる。

### 3.2.4 今後の課題

2015 年度は AL ポイント入力初年度であり、経年データを蓄積しながら、AL ポイント自体の適正化を図っていききたい。また、学部及び大学院の専門科目の入力率<sup>4)</sup>も一定規模となっており、2016 年度以降は、全学的な展開を図っていききたい。このような環境整備の中で、AL ポイントと学生授業評価の相関分析に留まらず、特定科目履修者における

表 4 AL ポイントと授業評価アンケート指標との相関

	授業時間外学修	到達目標達成度	授業理解度	授業満足度	ALポイント
ALポイント Pearson の相関係数	.153**	.253**	.312**	.279**	1
有意確率 (両側)	.005	.000	.000	.000	
度数	340	340	340	340	340

\*\*．相関係数は 1% 水準で有意 (両側) です。

学修到達度調査結果との関係性の分析や学位プログラムから見たカリキュラム上のALポイント分布など、多様な観点から、分析を施していきたい。これらの検討・分析を通して、教職員だけでなく、学生に対して、ALポイント認定制度を通じたアクティブ・ラーニングの効果などを示していく必要があると考えている。

## 4 まとめと考察

### 4.1 まとめ

2014年度文部科学省・大学教育再生加速プログラム採択に伴うALポイント認定制度等の取組を通して、アクティブ・ラーニングの認知度は高まり、その効果検証において一定の成果が見られることは大きな収穫である。授業にアクティブ・ラーニングを導入することを通して、授業理解度・授業満足度・到達目標達成度が上昇する傾向が見られる一方、授業時間外学修との関係性について課題を残している。

筆者が担当するAL科目「山口と世界」において、学生の授業外学修の実態を把握する調査に取り組み、グループ活動を通じた学生個人の学修行動、さらには、教員が行う授業手法の影響度を明らかにしようとしている(長澤 2015)。

ALポイントを指標としながら、実際の授業実践を観察・照合し、かつ、受講学生の学修成果と関連付けることで、アクティブ・ラーニングの効果検証に進めたい。

### 4.2 考察

初年次教育科目を受講する学生から、専門分野の科目を早く学びたいという声を聞くことが多い。戦後日本の大学教育は、教養教育と専門教育の関係性を巡り、絶え間ない議論

を繰り返し、その度ごとに、教育組織や教育課程を変更してきた。しかし、2012年の中央教育審議会答申が提示した方向性は、根幹的なパラダイムシフトを迫っている。学生自らが学びをデザインできる力、自律した学修者(インディペンデント・ラーナー)を育成することが求められる。その育成に必要なのが汎用的能力の修得である。専門的能力と汎用的能力をバランスよく修得できるカリキュラム編成と教員の教育力が試される時代である。アクティブ・ラーニングは、専門知識・技能をいかに活用するかを試す学修の場づくりと考えた方がよいのではなかろうか。教員が学生を教え切りたいという態度を持ち続けている限り、自律した学修者は育成されない。アクティブ・ラーニングは、学生に主体的な学びを促す一方において、教員に自らの価値観のリフレクションを促す作用を潜めている。

第1章で言及したが、アクティブ・ラーニングを組織的に導入する動きは進んでいるが、具体的なFD活動を通じた改善充実は不十分な状況にある。すなわち、アクティブ・ラーニングの形式的導入に留まり、その効果検証や本来的な意義の意見交換などの諸課題が存在する。

以上のように、アクティブ・ラーニングを定着させるには、個別科目の対応に留まらず、学位プログラムにおける一貫性の中で、アクティブ・ラーニングを効果的に取り入れることが必要であり、カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーの再構築において明確に位置づけることが大切である。そして、アクティブ・ラーニングの意義や教育的効果を学生に明示し、説明する責任が必要である。

(大学教育センター 准教授)

(大学教育センター 助教(特命))

## 【参考文献】

- 中央教育審議会（2012）『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて—生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ—（答申）』
- 中央教育審議会（2014）『新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について ～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～（答申）』
- 河合塾編著（2011）『アクティブラーニングでなぜ学生が成長するのか —経済系・工学系の全国大学調査からみえてきたこと—』東信堂
- 河合塾編著（2013）『「深い学び」につながるアクティブラーニング —全国大学の学科調査報告とカリキュラム設計の課題—』東信堂
- 河合塾編著（2014）『「学び」の質を保証するアクティブラーニング —3年間の全国大学調査から—』東信堂
- 高大接続改革システム会議（2015）「高大接続システム改革会議『中間まとめ』」
- 教育改革実行会議（2013a）『これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）』
- 教育改革実行会議（2013b）『高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について（第四次提言）』
- 林 透・河島広幸（2015）「アクティブ・ラーニング（AL）の可視化に関する考察（1）～ALポイント認定制度の設計と運用を通して～」『2015年度大学教育学会課題研究集会発表要旨集』pp.80
- 松下佳代編著（2015）『ディープ・アクティブラーニング 大学授業を深化させるために』勁草書房
- 溝上慎一（2014）『アクティブラーニング

- と教授学習パラダイムの転換』東信堂
- 文部科学省（2015）『大学における教育内容等の改革状況について（平成25年度）』
- 中井俊樹編著（2015）『シリーズ 大学の教授法 3 アクティブラーニング』玉川大学出版部
- 長澤多代（2015）「フォトボイスを活用したアクティブラーニング型授業の教室外学修の実態」『2015年度大学教育学会課題研究集会発表要旨集』pp.71-73
- 山口大学 YU-AP 推進室（2015）『AL（アクティブ・ラーニング）ポイント認定制度マニュアル【教員用】【学生用】』

## 【注】

- 1) 大学教育学会課題研究「アクティブ・ラーニングの課題検証」（2015年6月～2018年5月）では、いまだ十分に着手されていないアクティブ・ラーニングの教育効果検証を、学修に関する指標のみならず、アクティブラーナーとしての成長指標まで理論的に新しく加えて、大規模に行うことを目指している。
- 2) 「新しい共通教育に関する教員及び学生アンケート」は、2013年度から導入された新しい共通教育の枠組（共通教育改革）の理解度や満足度を把握することを主目的に実施されたものであり、新しい共通教育の中でも重要項目の一つであったアクティブ・ラーニングのニーズを併せて設問したところである。
- 3) 山口大学のFD活動の枠組において、毎年度、時機に合ったテーマに基づき、各学部・研究科主催のFD研修会（教育改善FD研修会）にて、大学教育機構（大学教育センター）が話題提供・意見交換する機会が設けられている。2015年度においては、大学教育再生加速プログラムを取り上げ、特に、アクティブ・ラーニングの取組を中心に意見交換を行っている。
- 4) 学部専門科目においては、国際総合科学部の93.9%を筆頭に、教育学部の55.4%ほか、一定程度のALポイント入力率を得ている。大学院専門科目においても、技術経営科学研究科の71.4%ほか、一定程度のALポイント入力率を得ている。